

# 全米日系人博物館と多文化教育

矢野 泉

## Japanese American National Museum and Multicultural Education

Izumi YANO

### 1. はじめに

本稿は、全米日系人博物館の設立、施設、組織、プログラムを多文化教育に着目しながら考察した論文である。本稿の端緒は、2000年9月23日岩手大学で開催された日本社会教育学会第47回研究大会において自由研究として発表した「全米日系人博物館とアメリカ多文化主義」<sup>1)</sup>である。

全米日系人博物館に対する研究関心は1993年末から持ち始め、1994年3月に、博物館とその周辺リトル・トーキョーを対象とする予備的な第一次フィールドワークを行い、1999年7月に博物館を対象として、自由面接法による面接調査および第二次フィールドワークを実施した。面接調査では、博物館のスタッフ、ボランティア11名から、最長5時間、最低1時間の聞き取りをした。本稿で用いる調査記録は聞き取りの結果のごく1部である。フィールドワークの一環として文献資料の収集も行い、博物館の厚意で未公開資料も入手した。<sup>2)</sup> 1994年から研究を開始して8年が過ぎた。8年前、大学院の博士課程でアイデンティティ形成と多文化教育の研究をしていた筆者は、アメリカへの留学を考えており、留学先を探していた。そのためにロサンゼルスに行くことになり、日本人とゆかりのあるリトルトーキョーと出会い、リトルトーキョーに誕生して間もない全米日系人博物館の存在を知って、全米日系人博物館を研究の対象に加えることにしたのである。筆者が足踏みをしている間に、1999年には『多文化社会アメリカにおける国民統合と日系人学習』(森茂, 1999)と『多文化主義のアメリカー揺らぐナショナル・アイデンティティー』(油井・遠藤, 1999)が、2002年には『日系アメリカ人の歩みと現在』(ベフ, 2002)が刊行され、全米日系人博物館がすぐれた研究者によってたびたび取り上げられるようになった。筆者が2000年に執筆した学会発表原稿を発展させて論文に仕上げられたのは、これらの文献に刺激されたことも大きい。

さて、2年前の学会発表では題目に「多文化主義」を取り入れ、内容でも多文化主義という概念を多用したが、この論文で多文化主義という概念を使うことにはためらいを覚えた。というのはアメリカ語学やアメリカの社会運動の研究を専門にしている同僚たちによれば、いまやアメリカでは多文化主義という概念を使わないというのだ。多文化教育は現在でも使われているという。これに関して、たとえば、アジア系アメリカ人について文献をまとめた村上由見子は、「最近『多文化主義 (Multiculturalism)』が結局は一文化主義の寄せ集めと化してしまった反省から、『相互文化の感受性 (Intercultural sensivisity)』が提唱されている」(村上, 1997:254)と述べている。このことから、多文化主義とは別の新しい概念が提唱されていることが確認できるが、多文化主義がまっ

たく使われなくなったということはわからない。そこで、2002年8月サンフランシスコなどアメリカ西海岸の図書館における多文化サービスの調査にでかけた図書館学の友人に調べてもらったところ、diversity多様性という概念が最も使われているが、multiculturalism多文化主義という概念も多文化サービスの現場および研究者の間では現在も使われているということがわかった。<sup>3)</sup> そこで図書館学や教育学など公共サービスの提供に関する領域およびこれらの領域に関する社会運動に限り、多文化主義という概念は現在でも使われていると判断し、この論文では多文化主義という概念を使い続けることにした。

それでは、まず、全米日系人博物館の設立、施設、組織について明らかにし、つぎにプログラムについての調査結果を述べ、最後に、博物館のプログラムと運営に関する課題をそれぞれ提起する。本稿では博物館が提供するプログラムはすべて多文化教育と位置づけた。

## 2. 全米日系人博物館の設立、施設、組織

### 2-1. 設立の経緯

全米日系人博物館は、1985年にロサンゼルスの日系企業経営者と第二次世界大戦日系退役軍人たちによって設立され、1992年に、民間非営利団体運営による博物館として、アメリカ合衆国の重要史跡であるロサンゼルス、リトル・トーキョーの西本願寺羅府別院を改築して開館した。1999年には隣に広大な新館が増設され、生活用具や衣装、日記や手紙など物品2万点、写真4万枚、フィルム45,000メートルを超えるコレクションがおさめられた。展示の中心は日系アメリカ人の歴史であり、とくに、アメリカへの移民が開始され、アメリカ社会に定着するまでの時期を扱ったものと、日系人および日本人移民の強制収容所に関するものである。アメリカの強制収容所(1942-1945)は、第二次大戦期のアメリカ戦時当局がRelocation Center(戦時転住所)と呼んだConcentration Camp(強制収容所)のことである。1942年2月19日にルーズベルト大統領による行政命令9066号が発令され、西海岸全土の西部防衛司令部が指定する区域に住んでいた日系人の夜間外出禁止令が出された後、財産の没収、強制収容が実行された。収容された約11万人のうち1世は「帰化不能外国人」として扱われ市民権は与えられず、3分の2を占めた2世はアメリカ市民権を持つアメリカ人であった。監獄同様であったが、収容者の努力と当局の方針変更により、収容者自らの努力で新聞を発行し、教会、寺院、病院、学校等を開設した。1943年1月には、アメリカ戦時局が収容所の青年日系アメリカ人に対して志願兵を募り、収容所から出征させ日系アメリカ人だけからなる422部隊を編成した。強制収容所は、全米の10カ所の砂漠地帯に設置され、アマチ(コロラド州)、ヒラ・リバー(アリゾナ州)、ハートマウンテン(ワイオミング州)、ジェローム(アーカンソー州)、マンザナ(カリフォルニア州)、ミニドカ(アイダホ州)、ポストン(アリゾナ州)、ツール・レイク(カリフォルニア州)、ローワー(アーカンソー州)、トパーズ(ユタ州)の収容所があった。

### 2-2. 設立目的

博物館設立の目的は、(1)アメリカにおける日系人および日本人移民の歴史を保存・伝承すること、(2)日米両国の相互理解を含め、世界各地のさまざまなエスニック・マイノリティたちと相互理解すること、(3)アメリカ社会の多様性を保証する民主主義に基づき、強制収容の歴史を教訓としたエスニック・マイノリティへの差別や偏見のないアメリカ社会の統合をめざすこと、である。これらの目的を実現するために、展示をはじめとするあらゆるプログラムが多文化教育として展開されてい

る。

ここであらためて多文化主義という概念について述べると、この概念は、1980年代後半から、教育現場など公共サービスを行う場で用いられるようになった。エスニック・マイノリティの権利拡張の社会運動が盛んであったのはそれから20年ほど前の公民権運動の時代であったが、アメリカ社会は多様に支えられた文化的多元社会だといわれる一方で、エスニック・マイノリティの社会的地位がマジョリティ・メインストリームに比べると依然として低いという現実を改善するために、教育を変革することで社会を変革しようという活動が始まったのである。この活動は学校教育の場を超えて、エスニック・マイノリティに不利な社会構造を変えようという価値によって社会を巻き込む社会運動であったために、教育は価値中立的であるべきとするひとびとから批判を受けつつけている。この価値中立というのははもっともらしく聞こえるが、既存のアメリカ社会において価値中立ということなので、マジョリティ・メインストリームに有利な社会構造は変えないでおくという意味でもある。多文化教育では不利な社会構造を変え地位向上や権利拡張などライフチャンスを獲得するために、マイノリティであるということのアイデンティティを操ってマジョリティ・メインストリームと交渉する「アイデンティティの政治」<sup>4)</sup>を生み出した。

さて、アメリカ社会の多様性を説明する言説、文化的多元主義との違いは、文化的多元主義がひとつの統一的な国民文化を核として多様な文化が存立するという言説であるのに対して、多文化主義は国民文化の核を想定しないところに特長がある。核を想定しなければ国民としての統合が保たれず国家が成り立たないという批判に対し、多文化主義では核を想定しなくとも相互の多様性を承認しあえばおのずと共通性は生まれ統合は保証されるといった予定調和的な見通しに立つ。日系2世の歴史家ロナルド・タカキがこの立場である。(タカキ, 1995) 一方、アフリカ中心主義の多文化教育の必要を訴えるケテ・アサンテは対照的で、まずエスニック・マイノリティの歴史・文化の尊重の徹底が先決として統合や共通性には言及していないことから、純粋な統一体としての文化は認めても結果的には文化の多様な雑種性を認めあわない本質主義であるといえる。戴エイカのアージュン・アパデュライを引いた解釈によれば、「現実の『文化的』雑種性」(戴, 1999:60) を無視して論争がくりひろげられている。戴によれば「承認の政治」の提唱で名高いチャールズ・テイラーをはじめ、マジョリティ・メインストリームの側であれ、エスニック・マイノリティの側であれ、多くの論者たちが「文化を統一体とみなしてしまう傾向」にあるという。「現実の『文化的』雑種性」は戴のことばで言い換えると「ハイブリッドなアイデンティティ」なるのだが、「ハイブリッドなアイデンティティ」を前提とすればアイデンティティ内部の異質性がつねに暴かれるので、純粋な統一体を追求する本質主義に陥ることはないはずであり、異質性をつねに暴くという点で、「まき散らす」という意味の「ディアスポラ」ということばを冠した「エスニック・ディアスポラ」という概念<sup>5)</sup>で本質主義をのりこえる多文化主義の新たな路を見出せるという。

### 2-3. 出来事

紙幅が限られているので要約して述べる。1980年、ロサンゼルス在住の日系ビジネスマン数名により「日系社会史ミュージアム」設立の可能性を調査するためにグループを結成、その後、同グループが「100/442ndMISミュージアム協会」と合併し、全米日系人博物館設立を計画した。1985年、全米日系人博物館が設立されNPO法人となる。1986年、ロサンゼルス市地域再開発局から100万ドル、カリフォルニア州政府から75万ドルの助成金を得る。1992年、4月30日本館開館記念式典、

5月15日から一般公開され開館する。1999年、新館の開幕式が行われ一般公開される。新館オープニング特別展示として「コモン・グラウンド：ザ・ハート・オブ・ザ・コミュニティ」展開催。展示は、「戦前の1世の移民時代」、「第二次大戦中の～1世、2世～の強制収容所体験」、「2世の422部隊の活躍」、「戦後に強制収容の補償を求めたredress movement」で構成された。

#### 2-4. 施設

全米日系人博物館の施設は、合計床面積：9300平方メートル（本館3階建1400平方メートル、新館2階建7900平方メートル）を有し、セントラルホール、マナビ・アンド・スミ・ヒラサキ庭園、プラザ、展示場7室、ナショナル・リソースセンター（情報検索資料室）、エデュケーション・センター3室、ボードルーム、ミーティングルーム3室、コレクション管理施設・倉庫、メディア・センター、ライフヒストリー録音スタジオ、喫茶室、ギフトショップ、レガシー・センター、ガーデン・ホワイエ、スタッフ・ルームなどである。これらの施設の開館時間は、火曜日～日曜日であれば午前10時から午後5時、木曜日であれば午前10時から午後8時である。休館日は毎週月曜日と、感謝祭およびクリスマスならびに元旦である。

設立資金およびは維持費用等は、主に会費を含めた募金に頼っている。4500万ドル（約50億円）を集めて新館建設・運営にも成功し、さらに総額5000万ドルの運営計画を立てていた。日本からの企業・個人の会費・寄付金もあり、1009.5万ドルにのぼった。アメリカの企業・個人からの会費・寄付金は3490.5万ドルであり、会員及び寄付者数は、51,629人であった。会費は、個人会員年会費35ドル、家族会員年会費50ドル、援助会員年会費125ドルとされていた。入館料収入もあり、入館料は、個人は、成人6ドル、高齢者5ドル、学生3ドル、グループツアーは、成人5ドル、高齢者4ドル、学生2ドルであり、子供6-17歳が3ドル、5歳以下の子供が無料、日本語による教育プログラムなどのスペシャル・プログラム・ツアーであれば10-25ドルであった（金額、人数は1999年調査時のもの）。

#### 2-5. 組織

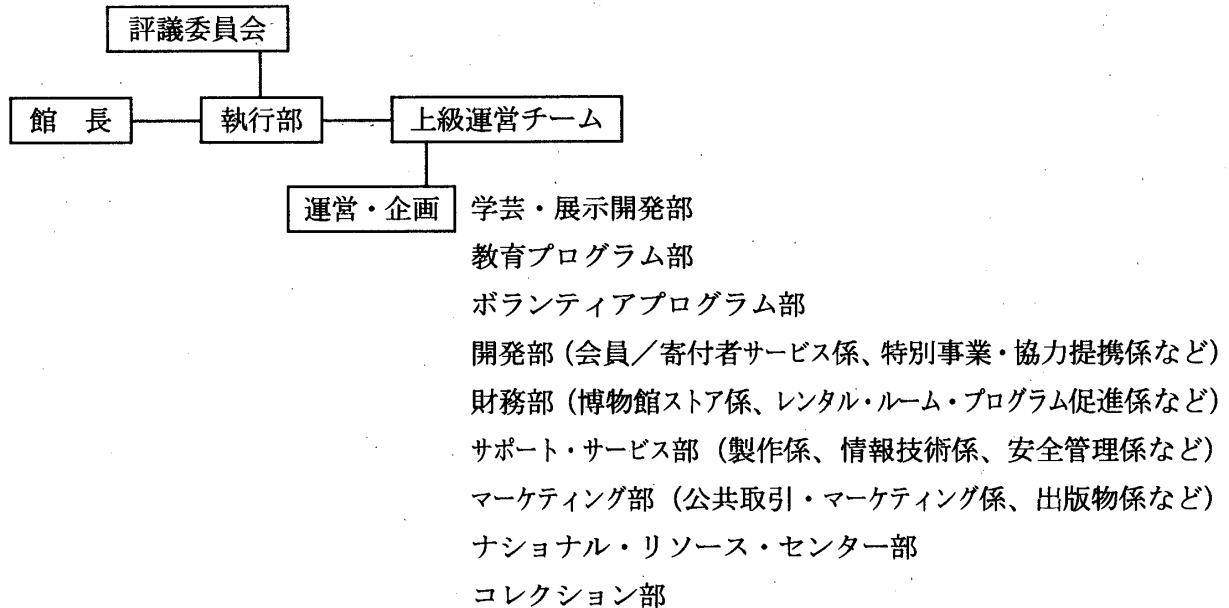
全米日系人博物館の組織はつぎのようになっていた。

- ・館長 アイリーン・ヒラノ：1988年から館長兼専務理事。日系3世。南カリフォルニア大学の公共行政学修士号を持つ。過去には、多文化コミュニティのための医療、教育、コンサルティングサービスを提供しているロサンゼルス拠点のNPO, T.H.Eクリニックの専務理事やアジア女性センターの理事等を歴任。現在は、全米日系人博物館館長職の他、米国博物館協会、スミソニアン全米歴史博物館、ロサンゼルス観光局の理事等を兼任。
- ・名誉理事会会長 ダニエル・イノウエ（上院議員）
- ・理事会会長 ヨシ・ウチダ（ウチダ・エンタープライズ株式会社社長）
- ・学芸部部長 ジム・ヒラバヤシ博士（元サンフランシスコ州立大学少数民族学学部長）
- ・スタッフ90名（キュレーター5名）、ボランティア250名（英語か日本語、あるいはその他の言語で展示案内を行う「ドーセント」60名を含む）

最高責任者は館長であり、評議委員会で運営方針や年間計画、予算等が決定されている。実務面全般は、副館長のルーク・ギリランド・スウェットランドが統括し、館長もメンバーに連なる上級

運営チームをはじめ、各部門のすべてのスタッフ、ボランティアが相談しながら運営に当たっている。(1999年の調査による)

#### [組織]



### 3. 全米日系人博物館の多文化教育プログラム

**★展示プログラム** 新館2階の大展示室を使って、「コモン・グラウンド：ザ・ハート・オブ・コミュニティ」と題し、新館のオープニングを記念して特別展示されたものが主な展示となっている。(1999年の調査による)

コモン・グラウンド展は、「第二次大戦前の移民と移民生活」「強制収容所と収容所生活、日系2世422部隊の戦い、徴兵拒否等、大戦中の日系人にまつわる差別と生活」「戦後の再出発・再定住と日系人の主な活躍および日系人の暮らしの変遷」の3区分構成になっている。

日本人最初の移民である1868年「元年者」のハワイ島での移民生活の展示にはじまり、ごく最近の3-6世のメッセージを伝えるマルチ・メディアによる展示まで、1世紀を超える日系アメリカ人の歴史・文化を伝え、エスニック・マイノリティに対する差別の解消を訴える。

大展示室入り口に、ワイオミング州ハートマウンテン強制収容所跡から移築・復元したバラックの展示があり、バラック内に当時の生活用具も置かれ、強制収容所での生活が想像できるように工夫されている。全10カ所の収容所の写真や地図、模型が展示され、収容所ごとにアルバムが設置されている。当時の生活で実際に使用されていた品々や収容所内でつくられた物品が展示されて見学者の想像力をかき立てる。

大戦前の日系人コミュニティで人気のあった日本の流行歌が第2区分あたりまで大音響で賑々しく繰り返して流されるので、展示をみているうちにタイムスリップの感覚を味わえる。

戦前・戦中の日系人の日常に関する映像も常設されており、1台は白黒フィルムで日系人家族の日常を撮ったホーム・ムービーで、もう1台が当時貴重なカラーフィルムで強制収容所内の学校生活・行事・暮らしを撮った記録である。強制収容所のユニークなコレクションとして、砂漠と化した収容所跡地から、墨で文字が書かれた小石が発掘されて収集されており、跡地から運んだ砂に墨文字入り小石が散布された一部通路状のガラス展示ケースのうえを歩きながら

周囲の展示を見学できるようになっている。

いわゆる1世、2世に関する戦後間もない頃までのコレクションは充実しており、当時の日系アメリカ人の歴史・文化の特徴をよく伝えている。時代を経るにしたがい展示はスポーツや芸能界で脚光を浴びた有名日系人の身の回り品や写真で占められ、戦後の日系人史において最大のドラマであったはずのredress movementに関する展示は、第3区分全体から言えば僅かなスペース（補償法案通過を記念した祝賀会の集合写真パネル1枚と簡単な説明文）しかとっておらず、redress movementが日系のコミュニティを再建する上でいかに偉大な社会運動であったかを十分には伝えていない。redress movementとは「アメリカの不正義を正す補償運動」とも呼ばれ、1970年サンフランシスコ州立大学講師であった日系2世エディソン・ウノが日系アメリカ市民協会（Japanese American Citizens League=JACL）シカゴ全国大会で補償案を提唱し、JACLや日系議員を中心に展開され、他のアジア系アメリカ人にまで影響を与えた社会運動である。1981年ワシントンで「戦時民間人転住・収容に関する委員会」により最初の公聴会が開かれ、以降、全米10都市で公聴会が開かれ、550人が証言した。証言者たちに刺激され、それまで沈黙していた強制収容所体験者たちもつぎつぎと発言しはじめた。証言を基に同委員会は、報告書『否定された個人の権利』を議会と大統領に提出し、強制収容の補償を規定した「市民的自由法」案がつくられた。1988年同法案は、連邦議会通過、レーガン大統領署名を経て成立し、「市民的自由法」によって1990年-1993年アメリカ政府による謝罪文と2万ドル（約230万円）が、約8万人の強制収容所体験者に渡されたのである。

さて、博物館の周辺地域すなわち、戦後から現在までのリトル・トーキョーの日系人コミュニティに関する展示はといえば、20年前のリトル・トーキョー商店会まつりの記念品として作られたという揃いの「はっぴ」等が関連のコレクションとして展示されているだけで説明文はなく、展示案内のボランティアに訊ねても、その展示意図は明示されなかった。現在の日系アメリカ人社会の多様性を示す「コモン・グラウンド：ザ・ハート・オブ・コミュニティ」展は、巨大マルチ・メディア・スクリーンのユニットでさまざまに語る3-6世の若い日系アメリカ人たちの映像で唐突におわる。このおわり方は、日系アメリカ人のコミュニティが多様化しすぎて、もはや統合されたものとして説明することができなくなったということを示唆しているのだろうか。

それにしても強制収容所に関する展示は、来館者にコレクションを一方的に見学させるのではない。各区分のとぎれめのコーナーに小机とボードが設置され、小机で博物館への意見や展示に関するコメントを用紙に書けるようになっており、書いたものをボードに貼れるようになっている。また、ボードをみれば他の来館者がどのような想いでこれらの展示をみていったのかがわかる。またスタッフはコメントをみて博物館の運営に生かすようにしている。来館者に積極的に働きかけていくという展示プログラムの工夫は、強制収容を体験した来館者に忘れていた記憶を呼び起こしたり、強制収容を体験していない来館者に強制収容を体験したかのような感覚を持たせた。全米日系人博物館の強制収容の展示に詳しく論及した能登路雅子はつぎのように述べる。「強制収容の経緯の解説、収容関係の遺品や写真の展示といった従来型の方法に加え、この展示のもっとも特徴的な部分は全米10カ所の収容所を立体模型で再現し、見学者の参加を積極的に促す手法を使ったところにあった。すなわち、収容所のスペースは連邦政府が1942年当時に作成した収容所の青写真の平面で示され、それぞれの収容棟で実際に暮らした人

やその家族が博物館を訪れるたびに、当該のバラックの模型が青写真の上に置かれるという方法がとられた。その結果国家の『軍事施設』としてつくられた強制収容所が日系人個人個人の『住まい』として私的空間に転換されていく過程が再現され、それが誰にでも視覚的に理解できる装置が工夫されたのである。さらに、収容所ごとにアルバムが用意され、見学時に撮られた収容者のポラロイド写真にコメントが添えられていて、それらを通してあたかも収容所の同窓会のような雰囲気生まれることとなった。これらの方法はいずれも、強制収容という『大きな物語』に個人的な物語と記憶を重ねていく手法であり、また、写真の人物やコメント内容のランダム性も、強制収容をめぐる多様な解釈を促す博物館側の姿勢を表すもの<sup>6)</sup>である。この手法は、リビングルームのようなレガシー・センターの空間の配置にも見て取れる。本館1階の展示スペース、レガシー・センターは、強制収容所の模型が設置されており、中央に丸テーブルとイス、テーブルの上には折り紙作品や折り紙の本が置かれていた。新館にコレクションの大半が移されたので、スペースにゆとりが生まれ、来館者とスタッフ、ドーセントが時間を気にせずおしゃべりに興じられるリビングルームになっていた。

「強制収容という『大きな物語』に個人的な物語と記憶を重ねていく手法」については以下で述べるナショナル・リソース・センターの「ファミリー・ツリー」検索システムでも同様のことがいえる。

★ナショナル・リソース・センター 全米規模の資料を博物館が提供できるという意味で名付けられている。ここは図書館のような場所であり、博物館全体のデータベース管理とアメリカ日系人史に関するリサーチ機能をまとめた中核的存在である。博物館所蔵のコレクションや資料、ビデオ等映像を検索・閲覧するスペースが設置されている。4名のライブラリアンが籍を置き、週末はひとりずつ交代制で勤務している。平日はひとりがカウンター業務について来館者の相談に応じられるようにしてあり、残りのライブラリアンたちはオフィスで働いている。4人は古文書、デジタル・マネージメント、ディベロップメント等に関して職務分担を持つ。そのなかで全米日系人博物館のウェブサイトを作成しているデジタル・マネジャーがいる。ウェブサイトはナショナル・リソース・センターに詳しく言及しており、博物館の概要や新規の展示の紹介など読み応えのあるものとなっている。ナショナル・リソース・センターのコレクションには手袋をはめて扱わなければならないような貴重な古文書もあれば、パソコンを駆使してファミリー・ルーツを検索するシステムもある。このシステムはいわば「ファミリー・ツリー」である。これは1942年と1945年に強制収容所の入所時と退所時に政府当局がとった記録で、プライバシーの問題があるため、だれでもが検索できるものではなく、パスワードを使い家族関係者のみが検索できるシステムにしている。

ナショナル・リソース・センターの日系アメリカ人ライブラリアン、トシコ・マッカラムはつぎのように説明した。

すごく人気があるデータベースです。関係者以外はみられませんが、家族によっては、強制収容所の経験はいっさい子供や孫に話していないので、子供や孫たちが先祖の名前を見つけてとても感激しています。そういう意味ではルーツ探しになっています。戦争でファミリー・ツリーがなくなっているケースも多いです。というのも、戦後、強制収容所をでて、日系人がアメリカの社会から受け入れられるために、日本的なものを切り捨てならなきゃならない時代がずいぶんあったんです。日本語を話さない方がいいとか、アメリカの食事スタイルにした方

がいいとか…。その時代に、日本からきて日本語しかしゃべれない世代と、アメリカのメイン・ストリームに入っていこうとする世代との間にギャップが生じたような気がします。強制収容所に入れられたことも悲劇ですけど、前の世代とのつながりがなくなってしまったことも悲劇です。そういうことを埋めようとしてこの博物館はできたんだと思います。ギャップを埋めて3世、4世が前の世代のことを勉強できるという点で…。古い世代の文書ですとか日記とか写真類も集めていますね。「ファミリー・ツリー」は悲しいデータベースなんですけど、強制収容所のことを全然知らない人たちが来て、おじいちゃんのこととか見つけるととても喜びますね。(トシコ・マッカラムの面接調査記録1999.7.20)

#### ★教育プログラム

- △ナショナル・スクール・プロジェクト 教材作成、教師トレーニング、セミナー等を通じて、全米の教育機関に日系アメリカ人の歴史と文化を通じて、アメリカの社会が歴史的に多様性から構成されていることを理解させ、マイノリティの歴史や文化を尊重することを学ばせる。まず学校の児童生徒に指導できるように、教師に対して多文化教育を行う。
- △公共教育プログラム 日系アメリカ人の文化に詳しい学識経験者、文学関係者、アーティスト等を招いて、レクチャー、パフォーマンス、ワークショップ、パネルディスカッション、等の事業を行う。ナショナル・スクール・プロジェクトが学校教育に関する多文化教育プログラムであるのに対して、公共教育プログラムは成人教育である。このなかに「創るクラス」がある。たとえば、工作をしたり、三味線や太鼓を演奏したり、演劇を創ることなどである。演劇には「コメディ改良ワークショップ」と呼ばれるものがある。(ウェブサイト, 2002年9月11日) これはコメディで多文化社会アメリカを再現してみるという参加体験型学習である。
- △ローカル・オンサイト・エデュケーション・アクティビティーズ  
教育機関や他民族コミュニティからのグループ来館者に対する啓発活動。担当スタッフがグループの引率者に見学前に日系アメリカ人の歴史と文化についての説明を行う。
- △エデュケーション・ギャラリー・アクティビティーズ  
本館レガシー・センターで、折り紙をはじめとする日系の文化の継承活動の拠点であり、スタッフ、ボランティア、来館者の語らいの場として、また、シンポジウムやレクチャー、ワークショップの場、よりインターアクティブな意見交流の場となっている。将来的には、低年齢の子供用遊具、教材を充実させ、子供たちが楽しみながら多文化教育にふれられるようにとの意向もある。(1999年の調査およびウェブサイト, 2002年9月11日による)

#### ★ライフヒストリー・プログラム

歴史の中の証言者たちの生のことばを、音声や映像で記録し、後世に伝えるためのプログラム。このプログラムで専用に使える防音設備付きの広々とした記録室があり、証言者たちがながら自宅の居間でくつろいで語ることができるかのように、イスやテーブル、照明など、室内の細部にいたるまで配慮が施されている。この部門の職務は、ひとびとがオーラル・ヒスト



リー・ストーリーをつくれるようになるようワークショップ等を通じて教育することと、博物館のコレクションとして日系アメリカ人のオーラル・ヒストリーを記録し蒐集する活動である。いろいろな日系アメリカ人に家族について話してもらい、日系人コミュニティの家族の歴史の多様性を記録に残すことがこのプログラムである。このプログラムには、博物館のコレクションを充実させるという目的もあるが、語る場のない日系アメリカ人を力づけるという意図<sup>7)</sup>もある。(イケ・ダーシーの面接調査記録1999.7.21)

#### ★国際日系研究プロジェクト

日系人社会における文化発展の軌跡を調査し、その情報をひろく一般に提供するために発足した3年間の共同プロジェクト。世界各地から日系人研究の第一人者を集め共同研究を調整し推進する中心的な役割を博物館が果たしている。(1999年の調査による)

#### ★日本語教育プログラム

このプログラムにはプログラムAとプログラムBとがある。

##### △プログラムA

###### 1. 日系史セミナー

1世紀以上の日系アメリカ人史のダイジェスト・セミナー。草の根レベルの歴史の裏話やエピソードのほか、日系アメリカ人がアメリカ社会に果たした歴史的役割などが講義される。

###### 2. 日本語ガイドによる展示内容

ドーセントと呼ばれるボランティアによる展示の説明を日本語で受けられる。

所要時間は約3時間、10～250名で開催、1名につき17ドル。

##### △プログラムB

###### 1. 日系史セミナー

###### 2. 日本語ガイドによる展示案内

###### 3. 博物館のボランティアとの懇談会

とくに日系2世ボランティアと懇談し、強制収容所や戦争の体験、あるいは、補習学校などで苦勞して日本語を覚えたこと、仕事や家族の話など、当事者から直接生活史を聞くことできる。

所要時間は約4時間、10～80名で開催、1名につき25ドル。

両プログラムとも日本語により、原則火曜から金曜の午前10時から午後5時の間に開催される。(ウェブサイト, 2002年9月11日による)

## 4. 多文化教育としてのナショナル・スクール・プロジェクト

### 4-1. アメリカの多文化教育

グラントとスリーターの分類によると、アメリカの多文化教育は、①学習が進まない文化的に異なる人々のための教育 (teaching the exceptional and culturally different)、②人間関係 (human relation)、③単一集団学習 (single group studies)、④多文化教育 (multicultural education)、⑤多文化社会の再構築をめざす教育 (education that is multicultural and social reconstructionist) からなる。<sup>8)</sup>

①はエスニック・マイノリティの子供が主流文化のなかで学習についていけるようにESL (第2

言語としての英語)や補習教育を提供することである。②は、文化的に異なる背景を持つ子供たちの間のコミュニケーション能力を発達させ、異文化への差別や偏見を低減させていく教育である。これは子供たちだけでなく成人教育のなかでも用いられ、エスニック・マイノリティだけでなく、男女や障害を持つ人々と持たない人々との共生教育の場面でも使われる。

③は、アフリカ系アメリカ人、ヒスパニック系アメリカ人、日系アメリカ人あるいは女性グループなど、マイノリティ固有の歴史、文化、差別問題等を学習し、マイノリティの社会的認知を高めマイノリティが誇りを持てるようにする教育である。④は、授業、評価、課外活動、教員構成など学校文化に多様性を取り入れ、マジョリティ・メインストリームに属していない子供たちが平等な学習機会をもてるような学校環境をつくる教育である。⑤は、④をさらにラディカルに発展させ、学校だけでなく社会全体を多文化社会へと変革していくための運動を含む教育である。博物館が行っている多文化教育は②～⑤にあたる。学校教育に関しては、児童生徒のテキストや補助教材を作成し、日系であることに誇りが持てるようにしたり(=③)、エスニックの背景を異にする子ども同士のコミュニケーションを促して異文化への差別や偏見を低減させたり(=②)、教師や保護者に対するガイドブックの発行、研修会の実施(=④)をしている。成人教育としては、レクチャーやシンポジウム、ワークショップを開催している(=②)。博物館設立目的の「(3)アメリカ社会の多様性を保証する民主主義に基づき、強制収容の歴史を教訓としたエスニック・マイノリティへの差別や偏見のないアメリカ社会の統合をめざす」ために、社会変革までを視野に含んだプログラム、および、マスメディアやさまざまなエスニック・コミュニティ、あるいはマジョリティ・メインストリームへの対外的な働きかけを含めた社会運動的な活動が、⑤の型の多文化教育、多文化社会再構築をめざす教育という面も持つ。

#### 4-2. 多文化教育としてのナショナル・スクール・プロジェクト

全米日系人博物館は、*Japanese American Curriculum Framework*、を作成して学校に提供するなど、ナショナル・スクール・プロジェクトは学校教育において、アメリカ社会が多元かつ多様な属性から構成されているということについて学習させることに力を入れている。*Japanese American Curriculum Framework* は、「日系アメリカ人カリキュラムの枠組みが依拠する前提と原則」および「日系アメリカ人カリキュラムの枠組みについて」から構成されている。内容のあらましを以下に述べる。

1854年のペリー来航以来の日米関係史、また、なぜアメリカにアジア人が入植していったか、アメリカがなぜアジア人労働者を必要としたのかを、アメリカの領土拡張の歴史と関連させて説明。1790年に制定されたアジア系移民の市民権取得を認めない「帰化法」により日系アメリカ人1世は帰化不能外国人として労働力や税金のみ吸収される関係にあったこと。法的に剥奪された状態が1952年の「帰化法改正」までつづいたこと。アフリカ系アメリカ人が中心となった1960年代の公民権運動により日系アメリカ人の権利拡張が裁判などを通じて争われてきたこと。白人との対置では「黄禍」とさえいわれたこと。実際には他のエスニックとの結婚等の流行でエスニック・カテゴリー自体が揺らいでいること。様々な排斥で日系人は市民権をはじめ正当な権利を妨げられたこと。法制度だけでなくアメリカのマジョリティ・メインストリームの歴史観にも問題があり、出自の異なる移民をひとつの巨大な垣塙で溶かして包摂しようとしたこと。溶けない異質の文化的アイデンティティや価値観を除外し抑圧したこと。日系アメリカ

人コミュニティがリトルトーキョーなどの日本町を越えて拡散していったこと。日本文化や日系アメリカ人文化を本質的に変わらないものであると考えがちな児童生徒の意識を変革すること。アメリカ人はだれでもいずれかのローカル・コミュニティの出身であると同時に国家的であり、また地球的でもあること。アメリカの過去がいかに多様であったかということ、その多様性を個々人や家族が作りだしていること。たとえば、同じ日系アメリカ人の歴史でもハワイのコーヒー農園と大戦前のシアトル日本町では異なること。多様でありながらたとえばアメリカ本土西海岸の日系人ならば強制収容という共通の体験を持つこと。日系アメリカ人はアメリカ人でも日系人でもあり、また、同じ日系人でもコミュニティ、ジェンダー、階層などによって違っており多彩であること。アメリカ人は法や市民としての義務で統合されておりそれがアメリカの強さになっており、アメリカを支える民主主義は多様性に基盤を置いているということ。アメリカの統合と多様性が矛盾せずうまくかみあっていること。(Japanese American National Museum, 1999)

ナショナル・スクール・プロジェクトはまた、つぎのような学習教材を創り、子どもたちに考えさせようとしている。

- ▲学習教材→「同化力のある人種主義」<sup>9)</sup>「特権と同化力のある人種主義」「日系アメリカ人とはだれか?」「エスニック間の抗争をのりこえるためのプロジェクト」「人種差別」「ラインを越えて:権利を持つことを考えるためのワーク」「1862年の白人労働者を保護し中国人低賃金労働者に課税するカリフォルニア州法令」「アジア人低賃金労働を禁止するカリフォルニア州法」「コミュニティの幸福を害する存在である中国人の解雇に同意する条例」「1882年カリフォルニア州中国人排斥法」「1889年カリフォルニア州中国人排斥法」「1942年大統領行政命令9066号(連邦当局に西海岸軍事指定地域から日系人を強制退去させる権限を付与する政令)」「カリフォルニア州サンフランシスコに在住するすべての日系人の立ち退きを指示する文書」「旅行者と語り手」「ベン・ダイアグラム」(ひとつの円をアジア系アメリカ人、もうひとつの円に最近の事件にまつわる出来事を記入し異質性と同質性を鳥瞰できる集合図形)「客観的な出来事と主観的なふりかえりを記入する週間表」「私の父の小言(詩)」「遅れた賞賛(詩)」

以上の学習教材には、授業例と付録がついている。

- ▲授業例→「日系アメリカ人のホームはなにか?」「日系アメリカ人の友情、公正、感情」(ヨシコ・ウチダ作の物語「プレスレット」に基づいて)「日系アメリカ人は合衆国市民かそれとも敵対外国人か?」「日系アメリカ人のコミュニティの鍵」

- ▲付録1→合衆国史の国家基準—アメリカの経験を模索して 2→強制収容所映画作品目録  
3→博物館のウェブサイト 4→100冊の文献一覧

授業例では、たとえば、どの時間でなにを教えたらいいのか、教えるポイントはなにかが、詳しく書かれている。対象を小学生にしている授業例では、知識を獲得させるという内容ではなく、自ら身体を動かし、なにを考え、なにを感じたかなど、感性を発達させていく内容になっている。たとえば、「日系アメリカ人の友情、公正、感情」を表現する授業例がある。これはヨシコ・ウチダ作の物語「プレスレット」に基づいてつくられた。学校の友達と引き離され、荷物ひとつを持って強制収容された少女の物語にならって、大型のショッピングバックを家でみつけ、そのなかにもものをつめこむとしたらなにをいれるかを決めてそれをワークシートに書いて学校に宿題として持ってい

き、クラスメートとシェアするという課題である。同じ授業例から、宿題として、保護者に、6日間で見知らぬ土地に荷造りして移転させられるとしたらどう感じるか、両手にもてるだけたった2個のスーツケースしかもっていけないとしたらなにをつめるか、なぜそれをつめるのか、持っていないものがあるとしたらそれはなにか、もしペットをおいていかなければならないとしたらどう感じるか、など、保護者と子供の感性に直接訴えかけるような設問が用意されている。学習方法としては、ロールプレイ、シュミレーション、ディベート、写真活動などがある。「日系アメリカ人のコミュニティの鍵」では、博物館の展示を教材とするもので非常に興味深い。高校生に、エスニック・コミュニティを心のよりどころと説明しており、他者の異質性を寛容に受け止めることがアメリカ民主主義存続の途であることを、1913年のカリフォルニア外国人土地法、強制収容の引き金となった大統領行政命令9066号、日系アメリカ人の子供が実際に書いた手紙などを巧みに使って探れるようにしている。

これらの授業例はいずれも日系人学習といわれるものである。この研究の第一人者に森茂岳雄がいる。<sup>10)</sup>

## 5. 課題の提起

### 5-1. 構築主義的な多文化教育

この教材の枠組みには、「多様性が統一体として社会的に構築されていくこと」の意義が込められている。この点で、博物館は、たとえば『アメリカの分裂』で知られるシュレジンガーがいい例だが、「多様であることはばらばらであること」という立場にあるような本質主義的多文化主義に通ずる見方はとらないといえる。(シュレジンガー, 1992) シュレジンガーが批判したのはアサンテらのアフリカ中心主義に見られる本質主義的多文化主義の主張であった。森茂は日系人学習を多文化教育として位置づけており、日系人の強制収容やredress movementの歴史はすべてのアメリカ人に共通する問題であるという点で、分離主義の教育にはあたらないとはいえ、衣食住やエスニック・アートや祝祭日など固有の伝統的価値や差異を強調するアフリカ中心教育とは異なると説明している。(森茂, 1999:170-176) 森茂がその説明の根拠とした竹沢泰子の分析(竹沢, 1994:237-239)にもあるように、強制収容とredress movementの歴史を学ぶことは、固有のエスニックの境界を超えて、アメリカの正義を確認するアメリカ人としての意識の再確認になっているのである。アメリカ人はなに系であろうが、もし差別や抑圧を不当に受けるときがあれば、孤立し苦しみやあきらめのなかに埋没するのではなく、差別や抑圧を受けているひとびとと共に団結して人権上の補償や多文化社会の再構築を要求することができる」と提起されているのである。この点で日系人学習は、単一集団学習としての多文化教育、言い換えれば本質主義的な多文化教育であるように見えながら、多文化社会の再構築をめざす多文化教育、いわば構築主義的な多文化教育であるといえる。

しかし、それはあくまで、構築主義的な多文化教育として、いかにredress movementを伝えるのかという工夫にかかっている。前述したようにredress movementの歴史を伝える工夫はわずかであり、強制収容からredress movementに至る多文化社会再構築のつながりが十分説明されているとはいえない。そのつながりの説明が不十分だから、日系人学習に多文化社会の再構築をめざす構築主義的な多文化教育の意味合いが含まれていたとしても、学ぶ側にそれが伝わらないのだろうか。

## 5-2. 本質主義の克服

エスニック、階層、世代、ジェンダー等さまざまな違いを架橋的に共感できる普遍的な共通項を来館者それぞれが個々の視角で見つけられるような工夫が必要である。

具体的には、常設展示の強制収容所バラックの再現が効果的である。メキシコからの不法移民の急増が社会問題化され、ヒスパニック系アメリカ人の強制収容の噂が一部の当事者たちの間でひろがったときに、バラックの展示はかれらに、偏見や差別の同じような経験を持つ日系アメリカ人というマイノリティたちがそうした経験をのりこえたということを示したことで、ヒスパニック系アメリカ人がマイノリティとしてアメリカ社会で生き抜く勇気を改めて与えたという。また、博物館は日系人史の展示の最初に中国人移民の辛苦の歴史を展示することで、日系人だけが差別されたというような本質主義を克服している。しかし、大戦後、とくに、redress movement以降の展示については、説明もなく各界で活躍した有名日系人にまつわる物品や写真がただ飾られているだけなので、日系にエスニックの起源を持たないアメリカ人にしてみれば、偉大な日系アメリカ人の活躍をこれでもかと思われて、隔絶感を持つだけでおわるだろう。日系以外のエスニック・マイノリティは、日系がこれだけ活躍しているのだからわれわれもがんばろうという力が与えられるのだろうか。また、活躍した日系アメリカ人と同時代の来館者であれば、説明がなくとも、その展示から郷愁であるとか共感が得られるのかもしれないが、その時代を知らない若い世代が見ても、疎外感を持つだけではないか。

スタッフやボランティアの、高齢の世代は自らがなに系であるかにこだわり日系アメリカ人の文化や歴史の展示に関心があるが、若い世代は自らがなに系であるのかにかかわらず、アジア系アメリカ人の文化発信基地として、博物館を位置づけていきたいという傾向があることが、スウェットランド副館長やボランティアに対する面接調査で明らかになった。この若い世代の傾向は、1960年代末-70年代初頭にかけて台頭してきたアジア系アメリカ人の運動がredress movementを経由して、いわゆる日系3世にかなりのインパクトを与え、逆に、redress movementがアジア系アメリカ人に日系アメリカ人への関心と呼んだという竹沢の講論では捉えられない。(竹沢, 1994:229-230) おもしろいことに、筆者が面接をしたあるボランティアの青年は、コリア系アメリカ人で、アジア系の博物館でボランティア・ワークをしたかったといい、この博物館の起源が日系であるという「本質的」なことには興味がなかったと述べた。彼は、世代的にはredress movementが盛んであったいわゆる日系3世よりもっと後の世代むしろいわゆる4世か5世の世代にあたり、redress movementの後に親と移民してきた。彼は、コリア系とか日系とか純粋になに系であるかという本質的起源を持たず、アジア系という文化的に雑種なアイデンティティに安住しているといえる。

## 5-3. 世代継承と来館層の拡大

### 5-3-1. 世代継承

インター・マリッジが進む世代の溝を埋めるということに博物館はさらに力を注ぐだろう。いま一度、redress movementの意義をふりかえり、redress movementを通じて日系アメリカ人たちが家族や世代の溝を埋めていかに闘ったのかという経験を、博物館が行う多文化教育のなかで積極的に伝達し分析的・批判的に考察する機会が増えるだろう。博物館は、静かな文化の展示ばかりでなく、強制収容とredress movementの歴史体験が、なに系であるかにかかわらず、次世代のアメリカ

の民主主義をいかに構築していけるのかを問うような、社会に対し政治的に働きかけるプログラムを充実させていくのではないか。

世代継承に関して、スウェットランド副館長はつぎのように述べた。

若い世代の3世、4世は日系アメリカ人というよりアジア系アメリカ人としてアイデンティファイしているようにみえます。ですが、どのエスニック・カテゴリーで括るかというより、個々人の違いをみていけば一概にいえません。…2世の退役軍人の活動、および、沈黙していた多くの1世、2世に代わり、その想いを代弁した3世が博物館を支えています。あと数十年後には、たしかに強制収容所を直接の体験として語ることでできる日系人たちはいなくなるでしょう。それでも、いなくなった後で語り続ける必要はあるんです。これは、アメリカ社会の偏見や差別をなくすうえで非常に重要なことなんです。被差別の歴史を伝えていくことで、現在あるいは将来のエスニック・マイノリティあるいはゲイやレズビアンへの偏見や差別を少なくすることに協力できるんじゃないかということなんです。世代が変われば伝え方は変わってでしょう。ですが、たとえばカトリック教会が2千年も続いてきたように、教訓というのはいつまでも変わらない…日系アメリカ人の強制収容体験も同じだと思うんです。(ルーク・ギリランド・スウェットランドの面接調査記録1999.7.20)

博物館は、2004年に「民主主義センター」という新しい施設を開設する準備をすすめている。<sup>11)</sup> 次世代のアメリカ社会を構築するためには、つねに世代継承を視野におく必要があるだろう。

### 5-3-2. 来館層の拡大

博物館広報担当のクリス・コマイやスウェットランド副館長は面接調査のなかでつぎのように述べている。

この博物館は全米のかなりの人たちに知られていると思います。はっきり数はいえないが、新館ができてから、テレビ取材もあったし、ニューヨークタイムズやウォールストリートジャーナル、*USA TODAY*に掲載されたので、100万人が記事を読んだでしょうから、そのぐらいの数がこの博物館を知っているでしょう。

[筆者の質問：そうだと博物館を知っている人たちは、ある程度インテリジェントに限られてきますね。]それはありえます。アメリカではすべての人が博物館に来るわけじゃないんです。ごく一部の人たちが関心を持っていくのです。ニューヨークタイムズを読むような主に知識層が来ると言うことはとても重要なことなんです。もし知識層ではない人が博物館の存在を知っても、博物館には来ないんじゃないかと思います。(クリス・コマイの面接調査記録1999.7.22)

来館者は、1月のおわりに新館が開設してから、1ヶ月で1万人から1万2千人にのぼっています。本館だけでやっているときは、1年間で2万5千人から3万人でした。新館ができてから来館者はかなり増えています。ナショナル・リソース・センターで行っている電話やインターネットによる情報提供サービスつまり電子来館者を含めると、アメリカ全土を越えて外国からも来ますので、かなりの数になるでしょう。同規模の他の博物館と比べると実際に博物館に足を運ぶ人は少ないでしょう。ですが、電子来館者(インターネットでホームページにアクセスする来館者)を含めると年間25万人ぐらいになるので、他の博物館と比べても同じぐらいの来館者数になるんじゃないでしょうか。…来館者の半数はアジア系ではない人たちです。(ル

ーク・ギリランド・スウェットランドの面接調査記録1999.7.20)

面接調査から、博物館の多文化教育は、アジア系など特定のエスニックを問わず知識層に向けられていることがわかった。なぜ知識層に向けられるのだろうか。国家の政治的な主導権を握るのが知識層だからだろうか。たしかに、強制収容など国家的な差別事件だけみればその考え方は的はずれではない。しかし、差別には4極構造がある。すなわち、知識層-知識層、知識層-非知識層、非知識層-非知識層、非知識層-知識層の間で差別は起きるのである。たとえば、博物館の多文化教育の教材として、1982年に日系アメリカ人と間違えられてデトロイトで差別的に殺害された中国系青年ヴィンセント・チンの事件が取り上げられているが、ヴィンセント・チンは知識層に殺害されたわけではない。非知識層に殺害されたのである。差別や偏見をめぐる闘いは国家の有事ばかりでなく、むしろ日々の生活圏での闘争なのである。スウェットランド副館長が語ったように伝え方を変えて、これまで博物館になじみがなかった非知識層を含めて来館層を拡大し、多文化教育の方法を工夫することが、多文化社会アメリカを構築するための課題にならないか。

## 6. むすび

全米日系人博物館の調査をはじめからこの論文をまとめるのに、8年が経過したことは冒頭で述べた。8年の間にめまぐるしく社会情勢は変化したが、とりわけ特筆すべきこととして、2001年9月11日に起きたニューヨークの同時多発テロをあげたい。この事件をきっかけに、外国人の強制収容をも合法化する「愛国法」が成立した。その結果、恐るべきことに「愛国法」を根拠にアラブ系移民の強制収容が相次ぎ、収容された1000人を超える当事者、当事者の家族だけでなく外国人との共生を志向する社会運動の担い手たちも衝撃を受けているという。いままさに強制収容の悲劇が「アメリカの正義」として再現されつつある。全米日系人博物館は再現されつつある強制収容の悲劇をどうみているのだろうか。

### [付記]

フィールドワークをはじめこの研究にご協力下さった方々に記して感謝する。第一次フィールドワークでは、マリー・コイワイ氏(ロサンゼルス在住の日系アメリカ人)、第二次フィールドワークでは、通訳として鹿島美香氏(ロサンゼルス在住日本人)、博物館スタッフのルーク・ギリランド・スウェットランド氏、クリス・コマイ氏、スティーブ・ジャバミ氏、トシコ・マッカラム氏、そして、面接調査のコーディネートを引き受け、電子メールでの情報収集にも尽力して下さったスタッフ、渡辺美津重氏、面接調査後の資料収集でお力添えをいただいたキュレーター、三木美裕氏、全米日系人博物館研究の先達としてご指導下さった全米日系人博物館学術文化諮問委員会の小林徹先生、さらにこれ以上個別に名前を挙げることはできないが、全米日系人博物館の関係者の方々。また、多文化教育研究や多文化共生社会構築の試みに関して、長く筆者を支えてくれている諸先生、諸先輩、友人たちに感謝したい。

## [注]

- 1) これは2000年9月23日に岩手大学で開催された日本社会教育学会第47回研究大会の自由研究発表において配布した未公開資料「全米日系人博物館とアメリカ多文化主義」であり、46400字に及ぶ発表原稿である。この発表原稿の要旨は、日本社会教育学会『日本社会教育学会第47回研究大会要旨収録』2000年（未公開）p59に矢野泉「全米日系人博物館とアメリカ多文化主義」として収められた。
- 2) これらの未公開資料は「全米日系人博物館概要」, *Japanese American National Museum Press Release*, 「全米日系人博物館ニュースレター」, *New Pavilion Training, Japanese American National Museum Annual Report*, など、すべて全米日系人博物館作成のもので、博物館から提供された、*Analysis of Visitors to the Japanese American National Museum Summer 1999*, は *People, Places & Design Research* による調査報告書である。未公開資料には、矢野泉「全米日系人博物館面接調査記録1999」が含まれる。博物館のウェブサイト <http://www.janm.org/jpn/events/pav-galleries.htm> には、1999年5月から2002年9月までアクセスして情報を得た。
- 3) 図書館における多文化サービスの研究、実践に取り組む「むすびめの会」の小林卓氏による2002年8月調査。
- 4) 「アイデンティティの政治」はさまざまな論者が使うことばだが、ここでは戴エイカの議論に依拠した。インター・マリッジによる日本人と台湾人のダブルで、神奈川県の川崎に育ちサンフランシスコに移住し、複数のエスニック・アイデンティティを身につけた戴の研究関心は「アイデンティティの政治」に向けられている。戴の多文化主義に関する理論的整理はきわめて明晰で、本稿での多文化主義および多文化教育の定義は彼女の整理に負うところが大きい。なお、「アイデンティティの政治」を主題にした最近の優れた文献では、たとえば金泰泳『アイデンティティ・ポリティクスを超えて—在日朝鮮人のエスニシティ—』世界思想社1999年がある。
- 5) 戴エイカが依拠したラジャゴパラン・ラダクリシナンの「ディアスポラの調停」論では、ディアスポラに意識的になれば、「異なった歴史を理解する可能性を豊富に与えてくれる」経験ができると考える。詳しくはRajagopalan Radhakrishnan, *Diasporic Mediations--Between Home and Location*, University of Minnesota, 1996を参照。しかし「ディアスポラの調停」論はあくまで理論であって、現実の歴史的経験としては、ディアスポラであれば起源への郷愁にかられるという指摘もある。戴は郷愁に駆られずに起源の神話を打破するようなホームを懐かしむことができるとし、ディアスポラに意識のある身近なコミュニティがホームとなりえると論じている。その根拠にスチュアート・ホールのアイデンティティ論を用いてアイデンティティが自己内部の他者を想定して構築されていることを指摘し、さらに「エスニック・ディアスポラ」という新たな概念を提起して、多文化主義論争をのりこえようとする。戴エイカ, 1999, pp116-133. 参照。多様性調停的な多文化主義の議論は、90年代のアメリカ社会思想史論者で批判的多文化主義を提唱して本質主義的多文化主義を克服しようとしたマイケル・ウェルツァーやデヴィット・ホリンジャーの議論とつきあわせるとさらに興味深い。
- 6) 能登路雅子「歴史展示をめぐる多文化ポリティクス」油井大三郎・遠藤泰生編『多文化主義のアメリカ』東京大学出版会, 1999年, pp200-201



- 7) イケ・ダーシーは日系4世のキュレーターであり、このプログラムのマネージャーを務める。ダーシーによれば、アメリカには「オーラル・ヒストリー全国協会」という組織があり、エスニック・バックグラウンドを力づけるために、語りによるライフヒストリーの調査研究を奨励しているという。
- 8) Christine E Sleeter and Carl A Grant, *Making Choices for Multicultural Education: Five Approaches to Race, Class, Gender and Disability*, 3rd. ed., Merrill, 1999. および、森茂岳雄編『多文化社会アメリカにおける国民統合と日系人学習』明石書店, 1999年pp15-32を参照した。
- 9) *Japanese American Curriculum Framework*では、人種主義という概念を、人間を身体的特長でもっていくつかの種類に分類して、劣ると見なされる種類の人間を貶め差別するための言説として扱っている。
- 10) 日系人史学習については森茂岳雄の優れた研究がある。森茂は全米日系人博物館とともに、日系アメリカ人市民協会、全米日系人歴史協会をあげ、これらの団体が『カリキュラム資料ガイド』や『教師用指導書』を作成したり、教師や保護者に対する研修会を実施していると述べている。森茂岳雄「アメリカの歴史教育における国民統合と多文化主義」前掲4) 油井・遠藤編 1999, p182
- 11) 2001年末まで全米日系人博物館のキュレーターを務めていた三木美裕氏が2002年7月25日に電子メールで送付してくれた情報による。

## [文献]

アーサー・シュレジンガー・Jr (都留重人監訳)『アメリカの分裂—多元社会についての所見—』岩波書店, 1992年

油井大三郎・遠藤泰生編『多文化主義のアメリカ—揺らぐナショナル・アイデンティティー—』東大出版会, 1999年

Japanese American National Museum, *Issei Pioneer—Hawaii and the Mainland 1885 to 1924*, 1992.

Japanese American National Museum, *Japanese American History: An A-to-Z Reference from 1868 to the Present*, Fact On File, Inc., 1993.

Japanese American National Museum, *Japanese American Curriculum Framework*, 1999.

全米日系人博物館『国際日系研究プロジェクト初年度レポート1998年4月1日-1999年3月31日』1999年 (未公刊)

戴エイカ『多文化主義とディアスポラ』明石書店, 1999年

竹沢泰子『日系アメリカ人のエスニシティ—強制収容と補償運動による変遷—』東大出版会, 1994年

鶴木眞『日系アメリカ人』(講談社新書390) 講談社, 昭和51年

ハルミ・ベフ編『日系アメリカ人の歩みと現在』人文書院, 2002年

森茂岳雄編『多文化社会アメリカにおける国民統合と日系人学習』明石書店, 1999年

村上由見子『アジア系アメリカ人—アメリカの新しい顔—』(中公新書1368) 中央公論社, 1997年

山本剛郎『都市コミュニティとエスニシティ—日系人コミュニティの発展と変容—』(都市社会学叢書⑥/関西学院大学研究叢書第77編) ミネルヴァ書房, 1997年

ロナルド・タカキ『多文化社会アメリカの歴史—別の鏡に映して—』明石書店, 1995年